令和元年度　事務事業評価表

所属　都市建設部　みどり公園課

事務事業	120401	緑地指定公有地化事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	120410　緑地の指定や公有地化の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	緑地の所有者				

事務事業目的	市内に残された貴重な緑地を公有地化することで、恒久的に緑地として保全します。
事務事業内容	市内に残された緑地のうち、特に保全する必要性が高い平地林などについて、地域制緑地の指定により、保全を図ります。また、県条例で指定された「堀兼・上赤坂ふるさとの緑の景観地」の平地林については、特に保全する必要が高い平地林として、県と協議しながら公有地化を推進します。
実施形態	直営
成果指標	緑地公有地化面積 (ふるさとの緑の景観地：市取得分) **令和元年度実績：** 72,721.23㎡
活動指標	（活動指標１）新規公有地化面積（市取得分） **令和元年度実績：** 860.02㎡(堀兼・上赤坂ふるさとの緑の景観地)、2340.03㎡(椚山ふるさとの緑の景観地)

事業コスト計算

事務事業費予算額	28,860,000　円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.28　人
事務事業費決算額	27,547,885　円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.27　人

予定値		確定値	
直接事業費	28,860,000　円	直接事業費	27,547,885　円
人件費	2,307,873　円	人件費	2,183,329　円
総額	31,167,873　円	総額	29,731,214　円

見直し実績		埼玉県の事業を活用し、堀兼・上赤坂ふるさと緑の景観地指定地内において、既存取得公有地の拡張に向けて、用地取得を実施した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）温暖化をはじめとする環境問題が深刻さを増していく中、抑制する役割を持つ緑地の必要性は大きい。（弱 み）不動産鑑定により取得額を決定するが、民間と競合し取得できない場合がある。
	必要性	美しい景観や環境問題や生態系の保護に対する緑地の役割は大きいことから、恒久的に緑地を保全する手立てとして公有地化事業は必要である。
	効率性	農地と調和した武蔵野の面影を残すため、堀兼・上赤坂公園周辺を重点地区として、公有地化を進め、また、県事業を活用し、埼玉県とともに公有地化を図っている。
	方向性	特に保全する必要性の高い平地林について、埼玉県と連携し、継続して事業を推進する。

施策 4　緑地の保全と活用

令和元年度　事務事業評価表

所属　都市建設部　みどり公園課

事務事業	120406	斜面緑地樹木更新等事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	120420　緑地の活用と保全活動の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	公有地である斜面緑地				

事務事業目的	公有地化した斜面緑地における密集化した樹木の間伐等を行い緑地の更新を図ります。
事務事業内容	公有地化した斜面緑地は、倒木の危険性が懸念されるため、樹木の密集と巨木化が顕著な柏原地区から笹井地区及び稲荷山地区を順次、間伐等により樹木の更新を推進します。
実施形態	一部委託
成果指標	樹木更新等実施面積割合（柏原地区） **令和元年度実績：** 1,200㎡（100%）
活動指標	（活動指標１）樹木更新等実施面積 **令和元年度実績：** 1,200㎡

事業コスト計算

事務事業費予算額	4,788,000　円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.06　人
事務事業費決算額	4,705,800　円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.07　人

予定値		確定値	
直接事業費	4,788,000　円	直接事業費	4,705,800　円
人件費	494,544　円	人件費	566,048　円
総額	5,282,544　円	総額	5,271,848　円

見直し実績		落ち葉掃き等で、処理できない状況の場合は市役所直営作業員によりサポートを行った。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）萌芽更新などを行うことで、斜面緑地の若返りが図れることから、周辺住民の実施要望が高い。 （弱み）住民の高齢化などにより落ち葉掃き等が困難となってきている。
	必要性	住宅地に隣接した斜面緑地の老木化等を原因とする倒木を防止するためにも、樹木の再生更新を促す必要がある。
	効率性	県補助金の活用などにより、事業規模の拡大に繋げている。
	方向性	公有地化された斜面緑地は広域にまたがっていることから、引き続き、県補助金を活用していくとともに、事業内容を精査し、順次、継続して事業を実施する。

施策４　緑地の保全と活用

令和元年度　事務事業評価表

所属　都市建設部　みどり公園課

事務事業	120411	身近なみどり保全活用事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	120420　緑地の活用と保全活動の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	全ての市民				

事務事業目的	市街地やその周辺に残された貴重な緑地を借上げ、保全を図るとともに住民に憩いの場を提供します。
事務事業内容	市街地の緑地は、開発などの要因で減少しているため、市が「ふれあい緑地」として指定し借上げ、適正な管理を行いながら近隣住民に憩いの場として提供します。
実施形態	一部委託
成果指標	平地林借上げ面積（ふれあい緑地内民有地のみ） **令和元年度実績：** 17,599.49㎡
活動指標	（活動指標１）借上げ平地林の箇所数 **令和元年度実績：** 6

事業コスト計算

事務事業費予算額	2,682,000　円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.11　人
事務事業費決算額	2,592,700　円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.11　人

予定値		確定値	
直接事業費	2,682,000　円	直接事業費	2,592,700　円
人件費	906,664　円	人件費	889,504　円
総額	3,588,664　円	総額	3,482,204　円

見直し実績		借地林管理委託料により、樹木の剪定などを発注して、活動団体の負担を軽減し、子供たちも参加できるような状況を整えた。
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ)市街地周辺の借上げた緑地では市民の憩いの場として幼稚園の散歩や朝の体操などで活用されている。　(弱み)借り上げた緑地であるため地権者に相続等が発生した場合は、土地の返還が生じる。
	必要性	市民の憩いの場となっているほか、動植物にとって市街地周辺の貴重な生息・生育の場となっていることから、保全する必要がある。
	効率性	土地を借上げることで、多額な投資を要せずに、市街地周辺の貴重な緑地の保全が図られている。
	方向性	市街地の緑地は、土地使用貸借による契約により土地を借り受け、地域住民に開放している。

施策 4　緑地の保全と活用

令和元年度　事務事業評価表

所属　都市建設部　みどり公園課

事務事業	120416	緑地保全活動推進事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	120420　緑地の活用と保全活動の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	自治会及び市民団体				

事務事業目的	緑化意識の向上を図る活動や市民参加による緑地の保全活動を推進します。
事務事業内容	緑化に対する意識の向上、緑の重要性についての認識を高める活動や、市民参加による緑地の地域保全活動を推進します。
実施形態	一部委託
成果指標	市民参加で管理しているふれあい緑地箇所率 **令和元年度実績：**　３３％（２地区/６地区）
活動指標	（活動指標１）市民参加で管理しているふれあい緑地箇所数 **令和元年度実績：**　２地区（中央ふれあい緑地、上窪ふれあい緑地）

事業コスト計算

事務事業費予算額	259,000　円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.44　人
事務事業費決算額	233,945　円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.39　人

予定値		確定値	
直接事業費	259,000　円	直接事業費	233,945　円
人件費	3,626,658　円	人件費	3,153,698　円
総額	3,885,658　円	総額	3,387,643　円

見直し実績		市民団体が活動の広報誌を作成して、活動員の募集もしていることから、活動の促進として発行のサポートを行った。
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ)市街地周辺の緑地の保全に、自治会や市民団体が積極的に関わっている。 (弱み）保全活動に子供達も参加しているものの、主要な構成員の高齢化が懸念される。
	必要性	限られた予算で緑地の管理を行うためには、自治会や市民団体等との協働は不可欠であり、その活動の支援を行う必要がある。
	効率性	緑地の管理を地元自治会や市民団体等が行うことで、地域での緑化意識の向上や、普段からの見回り等により、事故等を未然に防止できる。
	方向性	自治会や市民団体等との協働は不可欠であることから、より積極的に活動できるよう、支援をしていく。

施策４　緑地の保全と活用